

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
6	豊富町国民年金関連事務 評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

豊富町は、国民年金関連事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

国民年金関連事務では、事務の一部を外部業者に委託しているが、委託先による不正入手、不正な使用等への対策として、個人情報取扱特記事項を含めた契約を締結している。

評価実施機関名

北海道豊富町

公表日

令和3年7月9日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	国民年金関連事務
②事務の概要	<p>【概要】 本事務は、国民年金法等に基づき、各種届書の受理・報告、裁定請求(福祉年金を含む)の受理・事実の審査、障害基礎年金改定請求の受理、保険料免除・学生納付特例に係る届書・申請の受理・事実の審査及びその他の法定受託事務である。</p> <p>【特定個人情報を取り扱う業務】 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)第9条第1項に基づき、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。</p> <ul style="list-style-type: none">①国民年金被保険者の資格取得・喪失等の届出事務②年金受給に伴う裁定請求事務③国民年金保険料の免除等申請事務④その他年金事務に関して必要な情報の日本年金機構への報告 <p>なお、これらの事務に関しては番号法別表第二に基づき各情報保有機関と中間サーバー、情報提供ネットワークを介して情報の提供を実施。</p>
③システムの名称	国民年金システム、統合宛名システム、中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
国民年金情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法(平成25年5月31日法律第27号)第9条第1項 別表第一 項31 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第24条の2
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	番号法(平成25年5月31日法律第27号)第19条第8項 別表第二 項48、50、111、112
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	豊富町町民課
②所属長の役職名	町民課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	豊富町(総務課行政係) 北海道天塩郡豊富町大通6丁目
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	豊富町(総務課行政係) 北海道天塩郡豊富町大通6丁目 TEL 0162-82-1001

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和3年6月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和3年6月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [O]接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[O] 自己点検 [O] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成27年9月28日	II 詳しい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の係数が	平成26年12月31日 時点	平成27年9月1日 時点	事後	対象人数の見直しをしたため
平成27年9月28日	II 詳しい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の係数が	平成26年12月31日 時点	平成27年9月1日 時点	事後	取扱者数の見直しをしたため
平成28年10月1日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	国民年金システム	国民年金システム、統合宛名システム、中間サーバー	事後	必要なシステム名称を追記したため
平成28年10月1日	II 詳しい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の係数が	平成27年9月1日 時点	平成28年10月1日 時点	事後	対象人数の見直しをしたため
平成27年9月28日	II 詳しい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の係数が	平成26年12月31日 時点	平成27年9月1日 時点	事後	対象人数の見直しをしたため
平成27年9月28日	II 詳しい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の係数が	平成26年12月31日 時点	平成27年9月1日 時点	事後	取扱者数の見直しをしたため
平成28年10月1日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	国民年金システム	国民年金システム、統合宛名システム、中間サーバー	事後	必要なシステム名称を追記したため
平成28年10月1日	II 詳しい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の係数が	平成27年9月1日 時点	平成28年10月1日 時点	事後	対象人数の見直しをしたため
平成28年10月1日	II 詳しい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の係数が	平成27年9月1日 時点	平成28年10月1日 時点	事後	取扱者数の見直しをしたため
平成29年6月27日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	【概要】 本事務は、国民年金法等に基づき、各種届書の受理・報告、裁定請求(福祉年金を含む)の受理・事実の審査、障害基礎年金改定請求の受理、保険料免除・学生納付特例に係る届書・申請の受理・事実の審査及びその他の法定受託事務である。 【特定個人情報を取り扱う業務】 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)第9条第1項に基づき、特定個人情報等を以下の事務で取り扱う。 ①国民年金被保険者の資格取得・喪失等の届出事務 ②年金受給に伴う裁定請求事務 ③国民年金保険料の免除等申請事務 なお、これらの事務に関しては番号法別表第二に基づき各情報保有機関と中間サーバー、情報提供ネットワークを介して情報の照会と提供を実施。 【概要】 本事務は、国民年金法等に基づき、各種届書の受理・報告、裁定請求(福祉年金を含む)の受理・事実の審査、障害基礎年金改定請求の受理、保険料免除・学生納付特例に係る届書・申請の受理・事実の審査及びその他の法定受託事務である。 【特定個人情報を取り扱う業務】 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)第9条第1項に基づき、特定個人情報等を以下の事務で取り扱う。 ①国民年金被保険者の資格取得・喪失等の届出事務 ②年金受給に伴う裁定請求事務 ③国民年金保険料の免除等申請事務 ④その他年金事務に關して必要な情報の日本年金機構への報告 なお、これらの事務に関しては番号法別表第二に基づき各情報保有機関と中間サーバー、情報提供ネットワークを介して情報の提供を実施。	事後	事務の内容を見直しをしたため	
平成29年6月27日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	番号法(平成25年5月31日法律第27号)第9条第1項 別表第一 項31	番号法(平成25年5月31日法律第27号)第9条第1項 別表第一 項31 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第24条の2	事後	法令上の根拠を見直したため
平成29年6月27日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ①実施の有無	実施する	未定	事後	法令上の根拠等を見直したため
平成29年6月27日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	・別表第二における情報照会 なし(国民年金に関する事務において、本町としては情報提供ネットワークシステムによる情報照会を行わない) ・別表第二における情報提供 番号法(平成25年5月31日法律第27号)第19条第7号 別表第二 項(48、50、94)	番号法(平成25年5月31日法律第27号)第19条第7号 別表第二 項(48、50、111、112)	事後	法令上の根拠等を見直したため
平成29年6月27日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長	課長 板垣寿徳	課長 大川 徹	事後	人事異動のため
平成29年6月27日	II 詳しい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の係数が	平成28年10月1日 時点	平成29年6月1日 時点	事後	対象人数の見直しをしたため
平成29年6月27日	II 詳しい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の係数が	平成28年10月1日 時点	平成29年6月1日 時点	事後	取扱者数の見直しをしたため
平成30年9月1日	II 詳しい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の係数が	平成29年6月1日 時点	平成30年9月1日 時点	事後	対象人数の見直しをしたため
平成30年9月1日	II 詳しい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の係数が	平成29年6月1日 時点	平成30年9月1日 時点	事後	取扱者数の見直しをしたため
令和1年6月21日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長	課長 大川 徹	町民課長	事後	様式変更のため
令和1年6月21日	II 詳しい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の係数が	平成30年9月1日 時点	令和1年6月3日 時点	事後	対象人数の見直しをしたため
令和1年6月21日	II 詳しい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の係数が	平成30年9月1日 時点	令和1年6月3日 時点	事後	取扱者数の見直しをしたため
令和1年6月21日	IV リスク対策	なし	新規記載	事後	様式変更のため
令和1年6月21日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ①実施の有無	未定	実施する	事後	法令上の根拠等を見直したため
令和1年6月21日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	なし	番号法(平成25年5月31日法律第27号)第19条第7号 別表第二 項(48、50、111、112)	事後	法令上の根拠を見直したため
令和2年7月3日	II 詳しい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の係数が	令和1年6月3日 時点	令和2年7月3日 時点	事後	対象人数の見直しをしたため
令和2年7月3日	II 詳しい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の係数が	令和1年6月3日 時点	令和2年7月3日 時点	事後	取扱者数の見直しをしたため
令和3年7月9日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	番号法(平成25年5月31日法律第27号)第19条第7号 別表第二 項(48、50、111、112)	番号法(平成25年5月31日法律第27号)第19条第8号 別表第二 項(48、50、111、112)	事前	法改正(令和3年9月1日施行)に伴う変更のため
令和3年7月9日	II 詳しい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の係数が	令和2年7月3日 時点	令和3年6月1日 時点	事後	対象人数の見直しをしたため
令和3年7月9日	II 詳しい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の係数が	令和2年7月3日 時点	令和3年6月1日 時点	事後	取扱者数の見直しをしたため